

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 新型コロナウイルス感染症から市内事業者を守る</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>新型コロナウイルスの繰り返しの感染拡大により、社会全体が被害と影響を受けています。感染拡大防止のための緊急事態宣言発令などで、国民には行動変容や自粛を求め消費行動を制限し、事業者には休業や営業時間の短縮要請によって自由な営業を制限しています。更にこれらをより強化・強制するために罰則までも設けられました。</p> <p>現在、事業の継続が困難な事業者は「自己責任」ではなく、新型コロナウイルス感染拡大防止のため行政が行っている規制によって経済的な損失が生じています。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症から市内全ての事業者を守り抜く覚悟で新型コロナ危機を乗り切る</p> <p>(2) 事業者（医療・介護・障害福祉事業者を除く）の実態は繰り返しの調査で把握を</p>	<p>① 事業者に与える新型コロナウイルス感染症の被害と影響は、突発的災害・自然災害に値し、長引くにつれ大きくなっていきます。その被害と影響は、行動変容や自粛、休業や営業時間の短縮の要請という、行政による強力な経済活動の制限がかかっていることも要因の1つと考えられます。瀬戸市は、災害対策であるという立場で対応し、国に対策を求めると同時に独自に市内事業者を支援し支える決意、覚悟で取り組むか伺います。</p> <p>① 新型コロナウイルスの感染拡大、第3波が市内の事業者に与えている影響について瀬戸市に伺ったところ「特に調査は実施していないが、飲食店は時間短縮営業要請の影響があり協力金の案内を行っている」と聞いています。「売上」「収益」「倒産・廃業」「解雇・雇い止め」など、長引くコロナ禍で、事業者にどのような影響がでているか伺います。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の具体的な影響が把握できなければ、科学的根拠に基づいたコロナ対策を実施することは困難と考えます。来年度の予算大綱では「先行き不透明な状況だからこそ多様化するニーズに適確に対応していく」と説明されました。瀬戸市は、これまでで最大の感染拡大となった第3波の影響のもと改めて、調査や聞き取りを実施すべきと考えますが、どう考えるか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>全国でも愛知県でも事業の継続が困難となり倒産や廃業が増え、瀬戸市でも増えていくことが予想されます。</p> <p>コロナ禍のもと、公衆衛生や医療をはじめとする「公共」の大切さ、役割が国際的にも再認識されています。瀬戸市には、感染防止で住民の命を守り、社会的弱者支援を優先すること、福祉施策を維持し、地域の経済循環を確立していく責任があります。公共の責任としてこれらを全うする覚悟で、長引くコロナ禍の対策に取り組むことを求めて質問します。</p>	<p>(3) 事業者（医療・介護・障害福祉を除く）の実態を掴み新型コロナウイルスから市内事業者の経営を守る</p>	<p>① 日本共産党瀬戸市議団が2月上旬から実施している事業者アンケートでは、飲食店、小売店、製造、販売、建築、また介護保険や障害者の事業所など様々な業種の方から回答が届いています。</p> <p>医療・介護・障害福祉を除く事業者の71%の事業者が持続化給付金を受給していますが、その中の73%事業者が「売上が落ち込んだまま回復してない」と回答しています。更に「廃業した」という回答もありました。年間では「3割以上減＝36.4%」「5割以上減＝18.2%」「7割以上減＝4.5%」もあります。この数字からも1度きりの持続化給付金では事業が維持できないことは明らかと考えますが、このような現状に対する認識を伺います。</p> <p>② 今後の事業の見通しについての質問には「特に問題ない」と回答したのは18.8%で2割にも届きません。「何とか継続できそう＝56.3%」「見通しが立たない＝12.5%」「廃業も検討しているが行政の支援があれば継続できるかもしれない＝6.3%」であり、コロナ収束の見通しが立たない中、行政の財政支援の必要性について、どう考えるか伺います。</p> <p>③ 飲食店については新型コロナウイルスの影響が特に大きいとして、瀬戸市は独自支援を行ってきましたが、第3波で更に厳しい状況の中、水道基本料金の減免が必要と考えます。水道基本料金の減免は、飲食店のみならず、その他の事業者、全ての市民にとっても大変助かる支援であり、県内7割の自治体で実施されています。瀬戸市でも実施すべきと考えますが、どう考えるか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>④ 業務用食器を取り扱う陶磁器関連の事業者さんから「われわれの仕事は飲食や観光と直結している」と聞きました。昨年は、国民の行動変容や自粛と休業要請で注文はパタリと止まり、秋頃にかけてGoTo事業の影響で商品が動き出したのも束の間で、第3波の影響による時間短縮営業と2度目の緊急事態宣言で再び注文が止まっています。飲食店、ホテルなどからの注文がないということは、製品を作る工程の、生地屋、型屋、窯焼き、絵付け屋、卸問屋の大きな仕事が減ったままということです。今ここに具体的な支援がなければ、市内の陶磁器関連の多くの工場の経営が立ちゆかなくなると考えますが、どう対応していくのか伺います。</p> <p>⑤ 国の持続化給付金の対象にならない売上の落ちている市内事業者に対して、事業所の規模に合わせて支援金が交付される市独自の事業継続支援がありました。予算額3億1700万円に対して、申請した事業者への交付決定額は約4,500万～約5,000万円弱と聞いています。この予算に対する差額は、「予想以上に持続化給付金の対象となった事業者が多かったため、市独自の事業継続支援の対象が少なかったから」と聞いています。事業の実施が終了し間もなく審査も完了するようですが、この事業の検証はどのようにされるのか伺います。</p> <p>⑥ 市独自の事業継続支援の検証結果を次に反映し、いかしていかなければならないと考えます。国の持続化給付金の再給付はなく、雇用調整助成金も間もなく打ち切れようとしている今、いよいよ事業が立ちゆかなくなるという危険も高くなっています。市独自の事業継続支援の再設計で市内事業者への直接支援をすべきと考えますが、どう考えるか伺います。</p>

(3 ページ)

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>2. 医療・介護・障害福祉事業者の事業を支援することで、支援の必要な高齢者や障害者の暮らしと命を守る</p> <p>【質問趣旨】 新型コロナウイルスの感染で重症化や死亡のリスクが高いと言われる、医療・介護・障害福祉事業の支援を必要とする方々は、支援が途切れてしまったら明日に命をつなぐことも困難になります。経済活動には行政の強い規制がかかっている危機的な時にも、医療・介護・障害福祉事業者には「感染に気をつけて事業を継続して下さい」と、住民の命と暮らしを守るために行政はお願いをしています。これらの事業を守ることが、高齢者や基礎疾患患者、障害者の命を守ることです。</p>	<p>(1) 医療・介護・障害福祉事業者の実態は繰り返しの調査で把握を</p>	<p>① コロナ禍のもと、感染拡大防止に細心の注意を払い、事業を継続している医療・介護・障害福祉事業者とその職員の心身の健康を守ることは、支援の必要な高齢者や障害者の命と暮らしを守るものと考えます。この立場に立って市民の命を守り抜く決意と覚悟で、事業者の支援に取り組むか伺います。</p> <p>② 災害に匹敵する新型コロナウイルスの感染拡大、第3波が市内の介護・障害福祉事業者に与えている影響について瀬戸市に伺ったところ「特に調査や聞き取りは実施していないが、困っている事業者はいないと判断している」と聞いています。長引くコロナ禍で「困っている事業者はない」と判断した根拠を伺います。</p> <p>③ 介護・障害福祉事業の実施は、長引くコロナ禍において精神的にも肉体的にも相当の努力と苦労をされながら継続しています。瀬戸市に確認したところ「事業者から特に困り事や要望が届いていない」と聞いていますが、日本共産党瀬戸市議団が2月上旬から実施している事業者アンケートでは、困り事や要望が具体的に届いています。それらの実態や声を議員が届けた場合、それらは「事業者の困り事・要望」として、瀬戸市は受けとめるか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
 2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
 3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>医療・介護・障害福祉事業の現場でケア労働を担ってきた労働者の待遇は、従来から慢性的な人手不足や低賃金という環境で改善されていません。そこに新型コロナ危機が重なり、さらに負担が大きくなり深刻で厳しい状況が続いています。</p> <p>公共の責任として、事業を支え住民の暮らしと命を守る覚悟でコロナ対策に取り組むことを求めて質問します。</p>	<p>(2) 瀬戸市は、介護・障害福祉事業者の要望に応えることで事業の継続を支援し、支援の必要な高齢者と障害者の命と暮らしを守る</p>	<p>① アンケートの結果では約53%の事業者が「売上が維持できている」と回答していますが、その中の半分以上の事業者が「感染防止対策にかかる経費が増して利益が減っている」と回答しています。事業者の皆さんからは、感染防止のための備品の支給や費用を補助してほしいという具体的な要望があります。感染対策は今後も引き続き強化が必要であり、繰り返しの支援が必要と考えます。事業者の母体や規模、種別によって要望は様々で一律ではありません。うがい薬や消毒液、介護・医療用の使い捨て手袋、マスク、パーテーションの支給など様々です。これらの要望には、どのように応えるか伺います。</p> <p>② アンケートの結果では40%の事業者が年間の売上を減らしていますが、多くの事業者が、国の持続化給付金の対象にも、市独自の事業継続支援の対象にもならない範囲の減少です。しかし、小項目1で紹介したように、どこの事業者でも感染対策に係る経費が増しており収益が減っています。市独自で実施した事業継続支援のように「介護・障害福祉事業者」への直接支援が必要と考えますが、どう考えるか伺います。</p> <p>③ 長引くコロナ禍のもと、感染対策の強化で職員の心身の負担は大きくなったまま新型コロナ感染拡大の収束の見通しが立っていません。73.3%の事業者は「感染対策を強化している」と回答しています。感染対策で確実に業務が増えており、その結果40%の事業者が「職員の心身の健康の維持が難しい」と回答しています。市民の命を守る事業者の職員の健康が維持できなければ事業の継続に支障を来します。職員の負担軽減のためにも、消毒、清掃などの業務委託、若しくはアルバイトを雇えるだけの財政支援が必要と考えますが、どう考えるか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

6 番	新井 亜由美 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>④ 介護・障害福祉事業者の皆さんは、感染時の重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患、重度の障害を持つ方々へ、日常的に支援をしています。その事業者のほぼ全てが「行政の費用負担による職員や利用者への定期的な一斉検査を希望する」と回答しています。無症状の陽性者を早期に発見し、リスクの高い支援の必要な方々への感染を最小限に抑えることで、重症化や死亡を防ぐ事ができます。現在、瀬戸市でも高齢者の入所施設の職員への集団検査を実施するための準備をしていることから、介護・障害福祉事業に従事する全ての職員へ、早急に市の負担で検査を実施することが必要と考えますが、どう考えるか伺います。</p> <p>⑤ アンケートや聞き取りの中で「職員や利用者が新型コロナに感染した時には事業者の努力では何ともならないため助けて欲しい」という意見が多くありました。具体的には、休業になるのであればその期間の減収補填と職員の給与補償、また感染していない利用者の利用調整が必要と聞いています。利用調整は陽性者の出た事業所を利用していた方の調整になるため、事業者同士の調整ではなく、市も介入してその調整を担うべきと考えます。今すぐに困ってなくても、そうなった時には「バックアップします！」という体制が、日々の事業継続の安心につながります。そのような具体的な要望に対して、事業者の皆さんと話し合い検討していくことは可能かどうか伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。